

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	永大化工株式会社
【英訳名】	EIDAI KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田正行
【本店の所在の場所】	大阪市平野区平野北2丁目3番9号
【電話番号】	大阪(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 櫛田淳一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区平野北2丁目3番9号
【電話番号】	大阪(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 櫛田淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,432,565	9,265,053	9,861,443	9,247,738	8,990,199
経常利益 (千円)	168,919	224,878	160,782	14,318	4,309
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	141,912	144,675	82,963	478,620	90,975
純資産額 (千円)	7,024,555	7,034,149	6,873,658	6,398,296	6,097,504
総資産額 (千円)	9,918,128	10,130,498	10,305,867	9,195,399	9,261,575
1株当たり純資産 額 (円)	1,021.71	1,023.37	1,001.22	920.59	877.24
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	18.61	18.97	11.22	69.78	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)			11.18		
自己資本比率 (%)	70.8	69.4	66.7	68.7	64.9
自己資本利益率 (%)	2.0	2.1	1.2	7.3	1.5
株価収益率 (倍)	21.76	25.30	53.39		
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	372,614	779,507	133,014	198,318	46,435
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	122,995	717,346	414,637	211,928	124,192
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	235,744	223,017	71,976	259,418	396,120
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	1,167,977	1,010,532	833,019	565,548	775,712
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	470 〔150〕	540 〔85〕	579 〔82〕	579 〔102〕	567 〔143〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が

- 存在しないため記載しておりません。
- 4 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,481,893	9,299,784	9,606,436	9,063,261	8,934,647
経常利益又は 経常損失() (千円)	158,707	181,227	95,984	23,010	93,362
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	153,013	109,187	33,358	588,596	14,721
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	7,330,616	7,306,009	6,998,926	6,321,762	6,150,897
総資産額 (千円)	10,100,630	10,278,127	10,292,578	9,027,276	9,275,789
1株当たり純資産 額 (円)	1,066.32	1,063.01	1,019.48	921.63	896.82
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	15 ()	15 ()	10 ()	()
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	20.23	13.80	3.99	85.81	2.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)			3.97		
自己資本比率 (%)	72.6	71.1	68.0	70.0	66.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.5	0.5	8.8	0.2
株価収益率 (倍)	20.02	34.78	150.18		67.56
配当性向 (%)	74.14	108.70	376.08		
従業員数 〔外平均臨時 雇用者数〕 (名)	246 〔56〕	236 〔42〕	236 〔45〕	233 〔45〕	212 〔44〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 第51期の1株当たり配当額15円には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。
 4 第49期、第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がI S O 9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がI S O 9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアマット、産業用各部材、ストランデック合成木材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を、永代化工(上海)有限公司が産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社及び永代化工(上海)有限公司の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

押出成形事業

自動車用品及び..... 当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社、産業資材 永代化工(上海)有限公司から仕入れ、製品を製造販売しております。楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。永代化工(上海)有限公司においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社他へ製造販売しております。

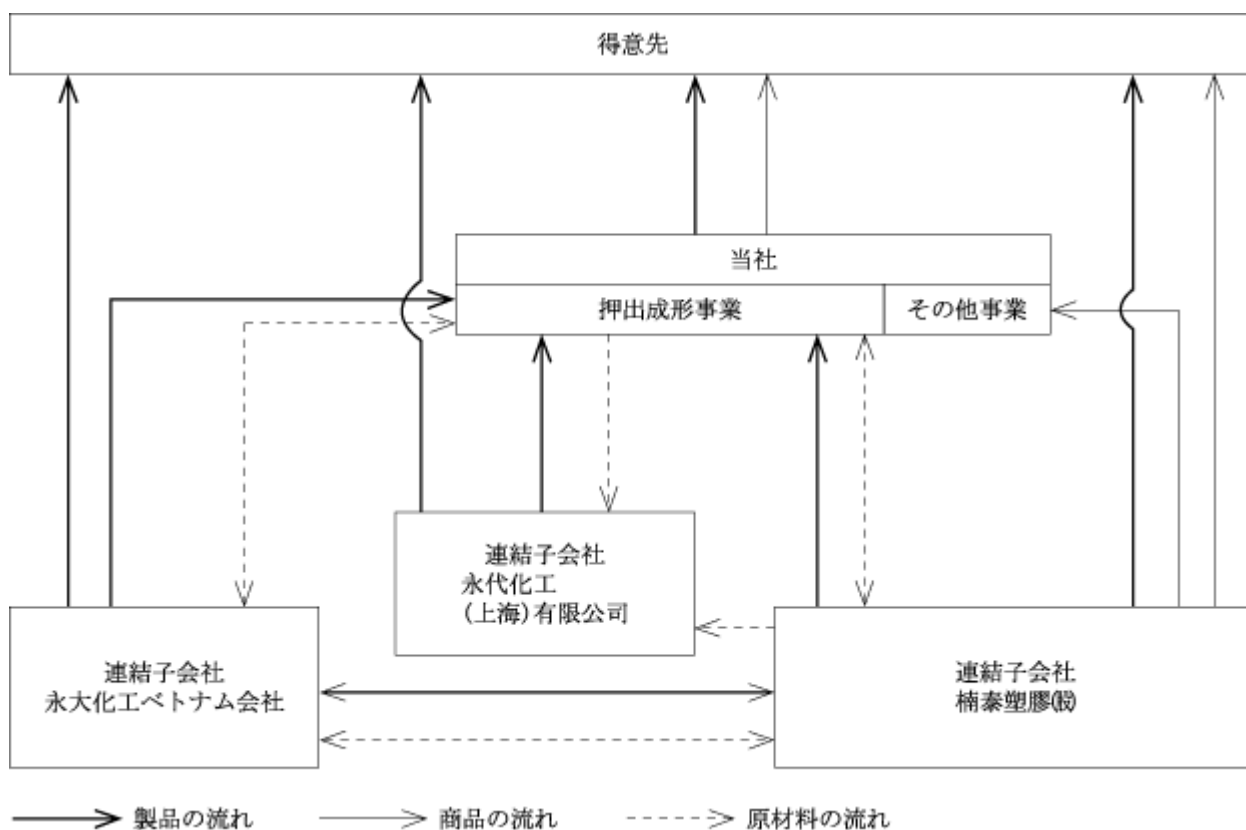
ストランデック..... 当社が製品を製造販売しております。

ス

その他事業

産業資材 当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 楠泰塑膠(股) (注) 1、2	中華民国 台湾省 高雄市	79,800千NT\$	押出成形事業 ・その他事業	99.50	連結会社へ原材料及び製品を販売 連結子会社から製品を購入 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(3名) 資金援助あり
永大化工ベトナム会社 (注) 1、2、3	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	押出成形事業	90.63 (1.88)	連結会社へ製品を販売 連結会社から原材料及び製品を購入 役員の兼任等あり(3名)
永大化工(上海)有限公司 (注) 1、2	中華人民共和国 上海市	1,400千US\$	押出成形事業	100.0	提出会社へ製品を販売 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(2名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
押出成形事業	536[142]
その他事業	16[]
全社(共通)	15[1]
合計	567[143]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212 [44]	39.6	12.7	4,275

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成20年3月31日現在における組合員数は160名であります。
 なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(口)連結子会社においても、労働組合は結成されております。
なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇による原材料価格高騰など懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が高水準で推移したほか、個人消費も底堅く、総じて景気は回復基調を持続しました。一方では米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安は、株価の下落や為替の乱高下を引き起こし、世界経済に動揺を与えました。金融緩和政策により落ち着きを取り戻しつつあるものの、依然として景気の先行きは不透明であるものと考えられます。

このような状況のもと、自動車メーカーによる国内での自動車販売が低迷するなか、当社においては新規受注などによりOEMフロアーマットの売上は堅調に推移しました。しかしながら、改正建築基準法施行の影響を受け、住宅関連部材の需要の落ち込みにより、当社グループの売上高は89億90百万円（前期比2.8%減）となりました。

利益につきましては、収益改善の対応策として海外工場での生産を拡大し、それに伴う経費削減の推進を急ぎました。これら構造改革に加え、当期にあっては円高による影響も受け、仕入れコストが抑制され営業利益は増加しました。

特別損失の発生につきましては、滋賀事業本部における産業資材事業部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備等の減損処理を実施し、減損損失を33百万円計上いたしました。また、財務体質強化の一環として棚卸資産の収益性を改めて見直し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用することとし、当社（個別）が保有する棚卸資産にかかる評価損34百万円を計上いたしました。以上の結果、当連結会計年度においては、営業利益が17百万円（前期は31百万円の営業損失）、経常利益が4百万円（前期比69.9%減）、当期純損失が90百万円（前期は4億78百万円の当期純損失）となりました。

個別業績につきましては、売上高は89億34百万円（前期比1.4%減）、営業利益が15百万円（前期は76百万円の営業損失）、経常利益は93百万円（前期は23百万円の経常損失）、当期純利益は14百万円（前期は5億88百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、OEM純正フロアーマットの売上は、新規車種用および主力車種用の商権獲得が売上増に貢献したことから、全体として売上は堅調に推移しました。

一般市販用のフロアーマットでは、当社オリジナル・フロアーマットの安定的な供給を求めるユーザーも確保することができ、ホームセンター等への販売が好調であったことから、売上は堅調に推移しました。

原油高による原材料価格の上昇や自動車メーカーの国内での自動車販売の不振が当社の売上実績に直結するところを否めないことから、対応策として海外子会社の生産増強を図り、低コストによる製品提供と営業力強化によるシェア拡大に注力した結果、当部門の売上は増加しましたが、全体として事業環境は厳しい状況であります。

[産業資材]

産業資材関連では、上半期においては長梅雨など天候不順に見舞われた影響を受けエアコン用ダクトの販売が低調だったことに加え、建築基準法の改定により住宅着工件数が減少したことも影響し、住宅関連用部材の売上が減少しました。

鋼製家具関連部材、家電製品部材につきましても売上が総じて低調であったため全体として当部門の売上は減少しました。

[ストランデックス]

ストランデックス合成木材につきましては、公共施設等に設置されるベンチ部材などの売上が好調でありました。また、デッキ材等のエクステリア関連部材の売上も順調であったことから、当部門の売上は増加しました。

以上、このような業況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は87億29百万円（前期比2.9%減）、営業損失は22百万円（前期は57百万円の営業損失）となりました。

その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェア、家庭用洗濯機の置き台などの販売があり、その他の取扱商品も含め全体的に売上は前年並みでありましたが、円高の影響もあり仕入れコストが抑制され、営業利益は増加しました。

その他事業の売上高は2億60百万円（前期比0.1%増）、営業利益は40百万円（前期比59.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における日本国内の売上高は89億34百万円（前期比1.4%減）、営業利益は16百万円（前期は76百万円の営業損失）となりました。

東南アジア

当連結会計年度における東南アジアの売上高は24億97百万円（前期比2.6%増）、営業損失は7百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は7億75百万円と前連結会計年度末と比べ2億10百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は46百万円となり、前連結会計年度と比べ2億44百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては設備投資が2億51百万円ありましたが、当連結会計年度にあっては1億64百万円と減少したため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億24百万円となり、前連結会計年度と比べ87百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による資金調達を行なったことが主な増加要因となり、当連結会計年度における財務活動による資金の収入は3億96百万円となり、前連結会計年度と比べ6億55百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	6,213,385	9.2
合計	6,213,385	9.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	8,729,778	2.9
その他事業	260,420	0.1
合計	8,990,199	2.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	1,207,901	13.1	1,180,858	13.1
星和電機(株)	950,255	10.3		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度の星和電機(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場動向や顧客のニーズを先取りした製品の開発に努め、当社製品の優位性を高めていくことに注力するとともに、原油高に伴う原材料価格の高騰といったコストアップ要因を克服するため、原材料の調達ルートの見直しを行い、経営全般にわたる一層の効率化を図り、全社をあげて業績の向上に努めてまいり所存であります。

市場では合成木材の需要が拡大していることから、ストランドデッキ部門の生産体制の増強を図り、ユーザーへの安定的な供給を実現し、量産による生産コストの削減を図り、同部門の業績を拡大していくことを課題とし、急務と考えております。

また、海外拠点におきましては、ベトナム、上海、台湾における子会社での生産の増強により、海外を拠点とする生産活動を積極展開し、現地への技術移転・育成の強化に努め、原材料の調達や生産の拡大を図り、価格競争力の追求と付加価値を創出することを課題といたします。

その他には、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発の中で最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ストランデックス部門について

木材などの廃材とプラスチックを融合させた合成木材の製造販売を行っており、住宅関連設備等の部材などに幅広く採用されております。この合成木材の製造技術は、米ストランデックス社との間に交された実施許諾権により技術的知識およびノウハウの提供を保全されたものであり、その契約期間は平成9年9月12日より17年間となっております。何らかの事情により契約不履行が生じた場合、または本契約満了時に継続されなかった場合などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して13.1%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約会社名	国名	契約先	内容	契約期間	ロイヤリティー 算出方法
永大化工(株) (当社)	米国	ストランデックス社	1 技術的知識及びノウハウの提供 2 独占的製造権及び販売権	平成9年9月12 日より17ヶ年間	生産量に対する 一定割合

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造してまいります。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸とし、各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は33,193千円であります。これは、押出成形事業におけるもので、ストランデックス合成木材及び高機能マットの用途開発に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概況〕（1）業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、92億61百万円と前連結会計年度末と比べ66百万円の増加となりました。

流動資産は、長期借入金による資金調達を行なったため現金・預金が増加したこと、また、売上債権が増加したことが主な要因であり、52億48百万円と前連結会計年度末と比べ3億53百万円の増加となりました。

固定資産は、通常の減価償却及び滋賀事業本部における産業資材事業関連およびストランデッキ合成木材事業関連の有形固定資産の減損処理による減少が主な要因となり、40億12百万円と前連結会計年度末と比べ2億87百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、31億64百万円と前連結会計年度末と比べ3億66百万円の増加となりました。

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入債務が減少した一方で、長期借入金による資金調達を行なったことに伴う一年以内返済予定の長期借入金の増加が主な要因となり、22億6百万円と前連結会計年度末と比べ92百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金による資金調達を行なったことが主な要因となり、9億57百万円と前連結会計年度末と比べ2億74百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、60億97百万円と前連結会計年度末と比べ3億円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

引き続き国内では自動車の販売及び住宅関連部材の需要は低迷するものと考えられます。価格競争による低価格化が売上を減少させ、当社グループの売上は連結・個別ともに厳しいものと予想されます。利益面につきましては、原油高に伴う原材料価格の高騰による材料費の増加といったコストアップ要因を克服するために、原材料の調達ルートの見直しを行い材料費の改善に努めてまいります。また、海外での生産活動を積極的に展開していきます。自動車用フロアマットは、ベトナムの子会社での生産を増強し、産業資材関連各製品につきましても、ベトナム及び上海の子会社での生産を増強していきます。これら生産体制の海外戦略により、価格競争力と収益確保を維持していきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。当社はこれらの資金需要を主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備資金等による資金需要が発生した場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、押出成形事業において、主に高機能マットの生産能力増強及び拡充を図るため、総額1億64百万円の投資を実施いたしました。

その他事業においては、主要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、4	押出成形事業	自動車用品 生産設備	89,734	114,636	805,778 (20,427.62)	16,811	1,026,960	51 〔26〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2、6	押出成形事業 ・その他事業	産業資材生 産設備	332,905	132,768	250,453 (5,779.00) 〔13,474.44〕	6,799	722,927	76 〔6〕
滋賀工場 (滋賀県甲賀市) (注)5	押出成形事業 ・その他事業	産業資材・ ストランド デッキス生 産設備	211,753	31,382	[20,159.35]	1,561	244,698	33 〔4〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	押出成形事業	自動車用品 ・産業資材 生産設備	350,303	78,780	213,753 (12,651.46)	2,817	645,653	38 〔5〕
本社 (大阪市平野区) (注)2	全社管理 業務	その他設備	101,380	3,016	189,553 (1,054.74)	1,652	295,603	14 〔3〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。

3 連結会社以外への重要な貸与設備はありません。

4 建物の一部を賃借しております。

5 土地を賃借しております。なお、面積については、[]外書きしております。

6 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の面積については、[]外書きしております。

7 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

8 現在休止中の主要な設備は、ありません。

9 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 存外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の状況	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
楠泰塑膠(股) (中華民国台湾省 高雄市)	押出成形事 業・その他事 業	自動車用品 ・産業資材 ・ストラン デックス生 産設備	78,119	39,357		12,646	130,124	67 〔5〕
永大化工ベトナム 会社 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	押出成形事 業	自動車用品 ・産業資材 生産設備	144,258	213,326		7,526	365,111	237 〔93〕
永代化工(上海) 有限公司 (中華人民共和国 上海市)	押出成形事 業	産業資材生 産設備		875		1,804	2,680	51 〔1〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	ジャスダック証券 取引所	
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000(注1)	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。 (2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金

額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。
さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、
ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、
当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	34	3		870	918	
所有株式 数 (単元)		181	51	1,407	70		5,580	7,289	11,000
所有株式 数 の 割 合 (%)		2.48	0.70	19.30	0.96		76.56	100.00	

(注) 1 自己株式441,460株は「個人その他」に441単元及び「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田正行	大阪府柏原市	606	8.30
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	471	6.46
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北2-3-9	441	6.05
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北2-3-9	378	5.18
和田清光	大阪府柏原市	341	4.67
森六株式会社	東京都港区南青山1-1-1	271	3.71
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北2-3-9	234	3.21
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.37
株式会社岡田製作所	大阪市北区西天満3丁目6番26号	100	1.37
計		3,105	42.54

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,848,000	6,848	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,848	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 2 3 9	441,000		441,000	6.04
計		441,000		441,000	6.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第50回定時株主総会終結の時に在任または在籍する取締役及び従業員に対して付与することを平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員51
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	780	243
当期間における取得自己株式	607	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	441,460		442,067	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

ず。内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	445	(475) 531	757	600	336
最低(円)	295	(375) 397	439	306	140

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	221	215	191	158	159	159
最低(円)	201	186	146	150	150	140

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	滋賀事業 本部長兼 海外部門 統括	和田 正行	昭和31年 6月19日 生	昭和58年 9月 当社入社 平成元年 3月 楠泰塑膠(股)出向 平成 4年 6月 取締役海外部長就任 平成 5年 6月 楠泰塑膠(股)董事就任(現任) 平成 6年 6月 代表取締役副社長海外部門統括 就任 平成 7年 6月 代表取締役副社長生活用品本部 長就任 平成 7年10月 永大化工ベトナム会社取締役会 長就任(現任) 平成10年10月 代表取締役副社長ストランデッ クス事業部門統括就任 平成14年 4月 代表取締役副社長海外部門統括 就任 平成15年 1月 永代化工(上海)有限公司董事長 就任(現任) 平成15年 4月 代表取締役副社長天理事業本部 長兼海外部門統括就任 平成18年 6月 代表取締役社長天理事業本部長 兼滋賀事業本部長兼海外部門統 括就任 平成18年12月 代表取締役社長滋賀事業本部長 兼海外部門統括就任(現任)	(注) 3	606
取締役	栃木事業 本部長	総山 弐?	昭和22年 1月23日 生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5年 6月 栃木事業本部営業部長 平成 9年 6月 取締役栃木事業副本部長就任 平成14年 4月 取締役栃木事業本部長就任(現 任) 平成15年 1月 永代化工(上海)有限公司董事就 任(現任)	(注) 3	43
取締役	管理本部長	櫛田 淳一	昭和26年11月 1日 生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 5月 経理部長 平成10年 6月 取締役経理部長就任 平成10年 8月 楠泰塑膠(股)董事就任 平成13年 1月 永大化工ベトナム会社監査役就 任(現任) 平成13年 3月 楠泰塑膠(股)監察人就任(現任) 平成18年 8月 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	39
取締役	天理事業 本部長	細川 則清	昭和23年 1月23日 生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 自動車用品本部製造部長 平成14年 4月 営業支援室部長 平成15年 1月 天理事業副本部長 平成18年12月 天理事業本部長 平成19年 6月 取締役天理事業本部長就任(現 任)	(注) 3	20
取締役 相談役		和田 清光	昭和 5年 1月29日 生	昭和24年 6月 丸和ビニール工業所入社 昭和31年11月 当社設立に参画し取締役に就任 昭和46年 2月 代表取締役社長就任 昭和54年12月 楠泰塑膠(股)董事長就任(現任) 平成 7年10月 永大化工ベトナム会社取締役就 任(現任) 平成10年 6月 代表取締役社長産業資材本部長 就任 平成14年 4月 代表取締役社長天理事業本部長 就任 平成18年 6月 取締役相談役就任(現任)	(注) 3	341

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中村 昭雄	昭和19年11月25日 生	平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日 生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日 生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,057

- (注) 1 取締役社長和田正行は、取締役相談役和田清光の長男であります。
 2 監査役本渡諒一、押谷信行の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
仲元 紹	昭和44年2月10日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構及び業務執行体制

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。なお、社外取締役は招聘しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。また、内部監査室及び会計監査人である新日本監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。また、各事業部門において管理・牽制する管理部門を置き、経営レベルでの内部牽制機能を果たすと同時に、各管理部門が連携し、各事業部門の業務執行における法令順守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本監査法人	公認会計士 5名 その他 6名
	早川 芳夫		
	竹川 清		

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

顧問弁護士は、心斎橋総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定し、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えました。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により、人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図ります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 31,002千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役を支払った報酬 9,300千円（うち社外監査役2名3,300千円）

合計 40,302千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額23,764千円は含まれておりません。

監査報酬

新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,600千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会計監査人は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		500,650		718,452	
2 受取手形及び売掛金	3	2,636,128		2,767,527	
3 有価証券		64,898		57,259	
4 たな卸資産		1,497,771		1,581,821	
5 未収入金		119,068		86,280	
6 その他流動資産		79,990		39,215	
7 貸倒引当金		3,790		1,875	
流動資産合計		4,894,717	53.2	5,248,682	56.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
1 建物及び構築物		3,170,597		3,093,698	
減価償却累計額		1,658,705		1,694,908	
減損損失累計額		61,105	1,450,786	70,832	1,327,956
2 機械装置及び運搬 具		3,149,014		3,259,055	
減価償却累計額		2,327,376		2,418,676	
減損損失累計額		220,434	601,203	242,724	597,654
3 工具、器具及び備 品		537,034		549,245	
減価償却累計額		476,717		491,019	
減損損失累計額		6,266	54,051	8,980	49,245
4 土地			1,595,263		1,549,284
5 建設仮勘定			20,318		5,819
有形固定資産合計		3,721,623	40.5	3,529,961	38.1
(2) 無形固定資産					
1 のれん			6,613		
2 その他			8,429		6,500
無形固定資産合計			15,043		6,500
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			249,638		212,349
2 その他の投資 その他の資産			316,629		264,188
3 貸倒引当金			2,251		106
投資その他の資産 合計			564,015	6.1	476,431
固定資産合計			4,300,682	46.8	4,012,892
資産合計			9,195,399	100.0	9,261,575

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	1,678,741		1,600,317	
2 短期借入金	1	34,675		35,100	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	59,912		193,876	
4 未払法人税等		528		12,516	
5 賞与引当金		63,045		61,660	
6 その他の流動負債	1	277,564		303,218	
流動負債合計		2,114,466	23.0	2,206,688	23.8
固定負債					
1 長期借入金	1	135,242		464,334	
2 繰延税金負債		74,722		58,596	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	389,419		373,470	
4 役員退職慰労引当金		79,320		45,250	
5 その他の引当金		3,931		4,785	
6 その他の固定負債				10,946	
固定負債合計		682,636	7.4	957,382	10.4
負債合計		2,797,102	30.4	3,164,070	34.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,241,700	13.5	1,241,700	13.4
2 資本剰余金		1,203,754	13.1	1,203,754	13.0
3 利益剰余金		4,088,607	44.5	3,952,528	42.7
4 自己株式		171,393	1.9	171,637	1.9
株主資本合計		6,362,667	69.2	6,226,345	67.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		10,717		25,077	
2 繰延ヘッジ損益		38,488		42,467	
3 土地再評価差額金	2	9,670		33,160	
4 為替換算調整勘定		87,566		109,034	
評価・換算差額等合 計		48,030	0.5	209,739	2.3
少数株主持分		83,659	0.9	80,898	0.9

純資産合計			6,398,296	69.6		6,097,504	65.8
負債純資産合計			9,195,399	100.0		9,261,575	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,247,738	100.0		8,990,199	100.0
売上原価	1		7,655,007	82.8		7,376,093	82.0
売上総利益			1,592,731	17.2		1,614,105	18.0
販売費及び一般管理費	2,3		1,624,422	17.5		1,596,150	17.8
営業利益又は 営業損失()			31,690	0.3		17,955	0.2
営業外収益							
1 受取利息		3,716			4,824		
2 為替差益		9,760					
3 投資有価証券運用益		12,722			4,369		
4 受取手数料		6,884			15,901		
5 その他		23,703	56,787	0.6	11,513	36,608	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,333			8,116		
2 売上割引		3,422			1,839		
3 為替差損					35,170		
4 その他		4,021	10,778	0.1	5,127	50,254	0.6
経常利益			14,318	0.2		4,309	0.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2,817			2,991		
2 貸倒引当金戻入益			2,817	0.0	1,911	4,902	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	2,848			22,173		
2 減損損失	6	336,836			33,611		
3 災害損失		13,566					
4 貸倒引当金繰入額		2,145					
5 投資有価証券売却損					6,498		
6 たな卸資産評価損	1		355,395	3.9	34,258	96,542	1.1
税金等調整前 当期純損失			338,259	3.7		87,330	1.0
法人税、住民税 及び事業税		16,535			8,187		
法人税等調整額		118,925	135,461	1.5	4,526	3,660	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			4,899	0.0		15	0.0
当期純損失			478,620	5.2		90,975	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	4,681,403	171,393	6,955,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			108,175		108,175
役員賞与(注)			6,000		6,000
当期純利益			478,620		478,620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			592,796		592,796
平成19年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	4,088,607	171,393	6,362,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	28,883		9,670	101,019	81,805	78,877	6,952,536
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							108,175
役員賞与(注)							6,000
当期純利益							478,620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,166	38,488		13,452	33,775	4,781	38,557
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,166	38,488		13,452	33,775	4,781	554,239
平成19年3月31日残高(千円)	10,717	38,488	9,670	87,566	48,030	83,659	6,398,296

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	4,088,607	171,393	6,362,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			68,593		68,593
当期純損失			90,975		90,975
自己株式の取得				243	243
土地再評価差額金の取崩			23,490		23,490
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			136,078	243	136,322
平成20年 3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	3,952,528	171,637	6,226,345

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千 円)	10,717	38,488	9,670	87,566	48,030	83,659	6,398,296
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							68,593
当期純損失							90,975
自己株式の取得							243
土地再評価差額金の取崩			23,490		23,490		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	35,794	80,956		21,468	138,219	2,761	140,980
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	35,794	80,956	23,490	21,468	161,709	2,761	300,792
平成20年 3月31日残高(千 円)	25,077	42,467	33,160	109,034	209,739	80,898	6,097,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	338,259	87,330
2		減価償却費	331,426	293,778
3		長期前払費用償却費	5,779	38,278
4		のれん償却額	26,454	6,613
5		減損損失	336,836	33,611
6		賞与引当金の増減額(減少：)	543	1,300
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	81,591	34,070
8		貸倒引当金の増減額(減少：)	3,562	3,985
9		受取利息及び受取配当金	6,934	7,218
10		支払利息	3,333	8,116
11		為替差損益(差益：)	732	18,009
12		投資有価証券運用益	12,722	4,369
13		投資有価証券売却損		6,498
14		有形固定資産売却益	2,817	2,991
15		有形固定資産売却損	655	21,629
16		有形固定資産除却損	2,192	543
17		売上債権の増減額(増加：)	315,110	146,332
18		たな卸資産の増減額(増加：)	59,559	99,086
19		仕入債務の増減額(減少：)	188,017	59,715
20		未払消費税等の増減額(減少：)	3,482	12,139
21		その他資産の増減額(増加：)	15,441	115,984
22		その他負債の増減額(減少：)	138,514	132,790
23		その他の営業外損益等	4,452	3,398
24		役員賞与の支払額	6,000	
		小計	213,032	44,866
25		利息及び配当金の受取額	11,201	11,170
26		利息の支払額	4,008	6,360
27		法人税等の支払額	21,907	6,379
		営業活動によるキャッシュ・フロー	198,318	46,435
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	251,054	164,629
2		有形固定資産の売却による収入	3,392	10,055
3		投資有価証券の取得による支出	124,992	5,194
4		投資有価証券の売却による収入	170,102	6,426
5		連結子会社株式の追加取得による支出	730	870
6		その他	8,647	30,020
		投資活動によるキャッシュ・フロー	211,928	124,192

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		1,825	1,755
2 長期借入による収入			600,000
3 長期借入金の返済による支出		152,412	136,944
4 自己株式の取得による支出			243
5 配当金の支払額		108,831	68,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,418	396,120
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,558	15,328
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		267,470	210,163
現金及び現金同等物の期首残高		833,019	565,548
現金及び現金同等物の期末残高	1	565,548	775,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1489 970 1585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内会社においては、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が39,808千円増加しております。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,052千円、営業利益及び経常利益が5,010千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が5,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,309千円、営業利益及び経常利益が13,197千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,197千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
--	---	---------------------

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>リスク管理方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リスク管理方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生した期の損益として処理しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減価償却費」に含めていた「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,276,148千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度6,691千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計年度より流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は4,805千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸資産維持費」(当連結会計年度557千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,660,913千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,675千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>59,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,829千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	497,921千円	土地	1,162,991千円	計	1,660,913千円	短期借入金	34,675千円	一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円	長期借入金	135,242千円	計	229,829千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623,763千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,310千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>29,952千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	460,771千円	土地	1,162,991千円	計	1,623,763千円	短期借入金	35,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	計	693,310千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円
建物及び構築物	497,921千円																															
土地	1,162,991千円																															
計	1,660,913千円																															
短期借入金	34,675千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円																															
長期借入金	135,242千円																															
計	229,829千円																															
建物及び構築物	460,771千円																															
土地	1,162,991千円																															
計	1,623,763千円																															
短期借入金	35,100千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																															
長期借入金	464,334千円																															
計	693,310千円																															
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円																															
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>452,143千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																															
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円																															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円																															
3	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,431千円	支払手形	139,643千円																											
受取手形	46,431千円																															
支払手形	139,643千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 237,583千円 2 給与手当等 593,066千円 3 賞与引当金繰入額 33,611千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 8,408千円 5 退職給付引当金繰入額 29,495千円 6 研究開発費 27,416千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 237,674千円 2 給与手当等 570,052千円 3 賞与引当金繰入額 32,262千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 5 退職給付引当金繰入額 25,120千円 6 研究開発費 33,193千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は27,416千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,817千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,823千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 計 2,991千円
5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 1,153千円 " (売却損) 655千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,038千円 計 2,848千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 398千円 " (売却損) 213千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,173千円

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
	ストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
自動車用品及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	<p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円(うち建物及び構築物9,727千円、機械装置及び運搬具21,228千円、工具、器具及び備品2,656千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>			
<p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ストランデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円(うち建物及び構築物61,105千円、機械装置及び運搬具151,311千円、工具、器具及び備品3,445千円、その他49,030千円)の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>永代化工(上海)有限公司においては、設立時の主要生産品目でありました日本向け建材および米国向けカーマットの生産が市場環境の変化により生産中止せざるをえない状況となり、業績が低迷することとなりました。その結果、71,943千円(うち機械装置及び運搬具69,123千円、工具、器具及び備品2,820千円)の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	440			440

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	143		4	139
合計			143		4	139

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 3 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,889	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,593	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	440	0		441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	139		7	132	
合計			139		7	132	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,593	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 500,650千円 有価証券勘定 64,898千円 現金及び現金同等物 565,548千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 718,452千円 有価証券勘定 57,259千円 現金及び現金同等物 775,712千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	59,969	88,721	28,751	20,016	27,383	7,367
	(2) 債券	90,137	97,886	7,749	46,682	50,112	3,429
	(3) その他						
	小計	150,106	186,607	36,500	66,699	77,495	10,796
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	71,184	60,545	10,639	103,408	81,266	22,141
	(2) 債券				51,203	51,100	102
	(3) その他						
	小計	71,184	60,545	10,639	154,611	132,367	22,243
合計		221,291	247,152	25,861	221,310	209,863	11,447

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
375,783	2,884	1,190	6,426		6,498

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	64,898	57,259

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・ 地方債								
(2) 社債								
(3) その他			97,886				101,213	
合計			97,886				101,213	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業活動における輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、包括的な先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、また、資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。このうち、債券関連のデリバティブ取引は、債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示の対象から除いております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、期限前償還条項付債券の購入取引は、余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、期限前償還条項付債券の購入取引は、市場金利等の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、また、債券関連のデリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成19年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	648,306	584,988
(2) 年金資産	675,298	636,101
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	26,991	51,113
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	35,610	23,740
(5) 未認識数理計算上の差異	75,142	71,472
(6) 未認識過去勤務債務	45,176	37,646
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	32,635	41,027
(8) 前払年金費用	32,635	41,027
(9) 退職給付引当金(7) - (8)		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
退職給付費用	60,689	54,256
(1) 勤務費用	47,091	45,819
(2) 利息費用	13,396	12,966
(3) 期待運用収益(減算)	18,707	20,258
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	11,870	11,870
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	490	3,669
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7,529	7,529

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員57
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	143,000
付与(株)	
失効(株)	4,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	139,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	

付与日における公正な評価単価（円）	
-------------------	--

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員54
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	139,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	136,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	136,000
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	132,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">24,668千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,684</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">15,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,051</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,444</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,444</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,748</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">32,077</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">78,691</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,897</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,577</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,324</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,726千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	24,668千円	未払事業税否認	551	たな卸資産評価損否認	14,684	その他有価証券評価差額金	47	減損損失否認	15,052	その他	5,051	計	60,055	評価性引当額	42,919	繰延税金負債(流動)との相殺	10,444	計	6,691千円	繰延ヘッジ損益	19,510千円	その他	682	繰延税金資産(流動)との相殺	10,444	計	9,748	繰延税金負債(流動)の純額	3,056千円	一括償却資産損金算入限度超過	780千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	32,077	減損損失否認	78,691	繰越欠損金	67,979	その他	880	計	180,409	評価性引当額	177,897	繰延税金負債(固定)との相殺	515	計	1,996千円	前払年金費用	13,197千円	固定資産圧縮積立金	47,577	その他有価証券評価差額金	7,324	繰延ヘッジ損益	6,623	その他	515	繰延税金資産(固定)との相殺	515	計	74,722	繰延税金負債(固定)の純額	72,726千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,738千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,121</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">12,747</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,388</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,666</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,165</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,299</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,974</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,978</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,591千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,596</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,596千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,738千円	未払事業税	2,041	たな卸資産評価損	35,121	その他有価証券評価差額金	4,166	繰延ヘッジ損失	12,747	減損損失	14,462	その他	7,388	計	99,666	評価性引当額	95,165	計	4,500千円	その他	4千円	計	4千円	一括償却資産	4,214千円	役員退職慰労引当金	18,299	減損損失	76,184	その他有価証券評価差額金	5,974	繰延ヘッジ損益	4,426	繰越欠損金	43,874	その他	5	計	152,978	評価性引当額	152,978	計	千円	前払年金費用	16,591千円	固定資産圧縮積立金	41,510	その他	495	計	58,596	繰延税金負債(固定)の純額	58,596千円
賞与引当金損金算入限度超過	24,668千円																																																																																																																						
未払事業税否認	551																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	14,684																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																																						
減損損失否認	15,052																																																																																																																						
その他	5,051																																																																																																																						
計	60,055																																																																																																																						
評価性引当額	42,919																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	10,444																																																																																																																						
計	6,691千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	19,510千円																																																																																																																						
その他	682																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	10,444																																																																																																																						
計	9,748																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)の純額	3,056千円																																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過	780千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入否認	32,077																																																																																																																						
減損損失否認	78,691																																																																																																																						
繰越欠損金	67,979																																																																																																																						
その他	880																																																																																																																						
計	180,409																																																																																																																						
評価性引当額	177,897																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	515																																																																																																																						
計	1,996千円																																																																																																																						
前払年金費用	13,197千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	47,577																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,324																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	6,623																																																																																																																						
その他	515																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	515																																																																																																																						
計	74,722																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	72,726千円																																																																																																																						
賞与引当金	23,738千円																																																																																																																						
未払事業税	2,041																																																																																																																						
たな卸資産評価損	35,121																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,166																																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	12,747																																																																																																																						
減損損失	14,462																																																																																																																						
その他	7,388																																																																																																																						
計	99,666																																																																																																																						
評価性引当額	95,165																																																																																																																						
計	4,500千円																																																																																																																						
その他	4千円																																																																																																																						
計	4千円																																																																																																																						
一括償却資産	4,214千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	18,299																																																																																																																						
減損損失	76,184																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,974																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	4,426																																																																																																																						
繰越欠損金	43,874																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																						
計	152,978																																																																																																																						
評価性引当額	152,978																																																																																																																						
計	千円																																																																																																																						
前払年金費用	16,591千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	41,510																																																																																																																						
その他	495																																																																																																																						
計	58,596																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	58,596千円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,987,497	260,241	9,247,738		9,247,738
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高				()	
計	8,987,497	260,241	9,247,738	()	9,247,738
営業費用	9,044,866	234,563	9,279,429	()	9,279,429
営業利益又は 営業損失()	57,368	25,678	31,690	()	31,690
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出					
資産	8,408,272	186,506	8,594,778	600,621	9,195,399
減価償却費	356,399	1,481	357,880		357,880
減損損失	336,836		336,836		336,836
資本的支出	251,054		251,054		251,054

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は600,621千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,729,778	260,420	8,990,199		8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,729,778	260,420	8,990,199	()	8,990,199
営業費用	8,752,687	219,555	8,972,243	()	8,972,243
営業利益又は 営業損失()	22,908	40,864	17,955	()	17,955
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出					
資産	8,154,292	248,405	8,402,697	858,877	9,261,575
減価償却費	298,701	1,690	300,392		300,392
減損損失	33,611		33,611		33,611
資本的支出	164,629		164,629		164,629

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストラランデックス	ストラランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、あります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,550千円増加し、資産が39,808千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人

税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,010千円増加し、資産が5,010千円減少し、減価償却費が5,010千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,897,072	354,578	9,251,650	(3,911)	9,247,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,189	2,079,122	2,245,311	(2,245,311)	
計	9,063,261	2,433,701	11,496,962	(2,249,223)	9,247,738
営業費用	9,140,169	2,440,745	11,580,915	(2,301,485)	9,279,429
営業利益又は営業損失 ()	76,908	7,044	83,953	52,262	31,690
資産	9,220,846	1,436,625	10,657,471	(1,462,072)	9,195,399

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は600,621千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,795,317	194,881	8,990,199	()	8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,330	2,303,000	2,442,330	(2,442,330)	
計	8,934,647	2,497,881	11,432,529	(2,442,330)	8,990,199
営業費用	8,917,650	2,505,658	11,423,308	(2,451,064)	8,972,243
営業利益又は営業損失 ()	16,997	7,776	9,221	8,733	17,955
資産	8,446,717	1,490,909	9,937,926	(676,051)	9,261,575

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,550千円増加し、営業利益が5,550千円、資産が39,808千円それぞれ減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,010千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	920円59銭	1株当たり純資産額	877円24銭
1株当たり当期純損失	69円78銭	1株当たり当期純損失	13円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,398,296	6,097,504
普通株式に係る純資産額(千円)	6,314,637	6,016,606
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	83,659	80,898
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	440	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,859	6,858

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	478,620	90,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	478,620	90,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,859	6,858
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数(千 株)		
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議 ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 139個)	平成17年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類新株予 約権の数132個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,675	35,100	2.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,912	193,876	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,242	464,334	1.59	平成21年4月30日 ~ 平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	229,829	693,310		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,876	132,748	100,640	37,070

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		338,636		589,268	
2 受取手形	3	705,189		696,976	
3 売掛金	5	2,014,996		1,962,504	
4 有価証券		64,898		57,259	
5 商品		8,021		5,152	
6 製品		463,407		523,462	
7 原材料		399,209		373,948	
8 仕掛品		228,695		220,664	
9 前払費用		7,383		5,439	
10 繰延税金資産				4,500	
11 未収入金	5	143,284		573,509	
12 一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金		118,050			
13 その他		58,300		14,968	
14 貸倒引当金		32,830		30,310	
流動資産合計		4,517,243	50.0	4,997,345	53.9
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		2,536,849		2,471,379	
減価償却累計額		1,323,098		1,340,521	
減損損失累計額		42,148	1,171,602	51,633	1,079,224
(2) 構築物		152,427		152,427	
減価償却累計額		101,585		106,873	
減損損失累計額		18,957	31,884	19,199	26,354
(3) 機械及び装置		2,486,256		2,503,548	
減価償却累計額		1,898,650		1,972,887	
減損損失累計額		151,089	436,516	167,687	362,973
(4) 車両及び運搬具		126,302		123,378	
減価償却累計額		99,424		98,375	
減損損失累計額		221	26,656	4,212	20,790
(5) 工具、器具及び備 品		315,136		329,901	
減価償却累計額		276,470		294,064	
減損損失累計額		3,445	35,219	6,102	29,735
(6) 土地			1,595,263		1,549,284
(7) 建設仮勘定			19,875		3,203
有形固定資産合計		3,317,017	36.7	3,071,565	33.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		6,613			
(2) ソフトウェア		8,010		6,081	
(3) 電話加入権		418		418	
無形固定資産合計		15,043	0.2	6,500	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		249,638		212,349	
(2) 関係会社株式		370,634		371,505	
(3) 関係会社出資金		409,526		409,526	
(4) 関係会社長期貸付 金				100,190	
(5) 破産更生債権等		149		149	
(6) 長期前払費用		5,842		3,007	
(7) 差入保証金		85,264		54,844	
(8) その他		59,167		48,913	
(9) 貸倒引当金		2,251		106	
投資その他の資産合 計		1,177,971	13.1	1,200,377	12.9
固定資産合計		4,510,032	50.0	4,278,443	46.1
資産合計		9,027,276	100.0	9,275,789	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	442,303		477,524	
2 買掛金		1,204,583		1,181,679	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	59,912		193,876	
4 未払金	1	137,710		125,023	
5 未払費用		64,498		63,879	
6 未払法人税等				12,228	
7 未払消費税等		8,548			
8 繰延税金負債		9,748			
9 預り金		4,905		5,148	
10 賞与引当金		61,000		58,700	
11 設備関係支払手形		2,926		1,837	
12 設備関係未払金		30,672		21,371	
13 その他				31,521	
流動負債合計		2,026,808	22.5	2,172,790	23.4
固定負債					
1 長期借入金	1	135,242		464,334	
2 繰延税金負債		74,722		58,101	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	389,419		373,470	
4 役員退職慰労引当金		79,320		45,250	
5 その他				10,946	
固定負債合計		678,704	7.5	952,101	10.3
負債合計		2,705,513	30.0	3,124,891	33.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,241,700	13.8	1,241,700	13.4
2 資本剰余金					
資本準備金		1,203,754		1,203,754	
資本剰余金合計		1,203,754	13.3	1,203,754	13.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		167,250		167,250	
(2) その他利益剰余 金					
固定資産圧縮積 立金		70,071		61,136	
別途積立金		4,280,000		3,680,000	
繰越利益剰余金		509,155		69,398	
利益剰余金合計		4,008,166	44.4	3,977,784	42.9
4 自己株式		171,393	1.9	171,637	1.9
株主資本合計		6,282,226	69.6	6,251,601	67.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		10,717		25,077	
2 繰延ヘッジ損益		38,488		42,467	

3 土地再評価差額金 評価・換算差額等 合計	2		9,670			33,160	
			39,536	0.4		100,704	1.1
純資産合計			6,321,762	70.0		6,150,897	66.3
負債純資産合計			9,027,276	100.0		9,275,789	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		8,803,019			8,674,227		
2 商品売上高		260,241	9,063,261	100.0	260,420	8,934,647	100.0
売上原価	1						
1 期首製品たな卸高		441,878			463,407		
2 当期製品仕入高		3,086,669			3,258,817		
3 当期製品製造原価		4,421,783			4,137,027		
合計		7,950,331			7,859,251		
4 期末製品たな卸高		463,407			523,462		
5 製品売上原価		7,486,924			7,335,788		
6 期首商品たな卸高		5,483			8,021		
7 当期商品仕入高		232,662			211,998		
合計		238,145			220,020		
8 期末商品たな卸高		8,021			5,152		
9 商品売上原価		230,124	7,717,048	85.1	214,867	7,550,656	84.5
売上総利益			1,346,212	14.9		1,383,991	15.5
販売費及び一般管理費	4,5		1,422,832	15.7		1,368,158	15.3
営業利益又は 営業損失()			76,620	0.8		15,833	0.2
営業外収益							
1 受取利息		4,749			5,546		
2 有価証券利息		2,656			3,171		
3 受取配当金		2,318			73,528		
4 機械賃貸料		3,003			601		
5 為替差益		8,199					
6 投資有価証券運用益		12,722			4,369		
7 受取手数料		6,884			15,901		
8 その他		19,655	60,191	0.6	12,281	115,400	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,918			7,070		
2 機械賃貸費		1,013			308		
3 売上割引		3,422			1,839		
4 為替差損					28,504		
5 その他		226	6,581	0.1	147	37,871	0.4
経常利益又は 経常損失()			23,010	0.3		93,362	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1,033		9,728	
2 貸倒引当金戻入益			1,033	2,590	12,319
特別損失					
1 固定資産処分損	3	2,848		22,121	
2 投資有価証券売却損				6,498	
3 関係会社出資金評価損		162,530			
4 減損損失	6	264,892		33,611	
5 たな卸資産評価損	1			34,258	
6 災害損失		13,566			
7 貸倒引当金繰入額		2,145	445,983		96,490
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			467,959		9,191
法人税、住民税 及び事業税		14,063		7,879	
法人税等調整額		106,574	120,637	13,409	5,530
当期純利益又は 当期純損失()			588,596		14,721

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,934,769	65.7		2,721,623	64.9
労務費			698,969	15.6		680,811	16.2
経費							
1 外注加工費		255,282			246,692		
2 減価償却費		219,351			186,628		
3 その他		362,422	837,056	18.7	356,779	790,101	18.9
当期総製造費用			4,470,794	100.0		4,192,536	100.0
期首仕掛品たな卸高			211,006			228,695	
合計			4,681,801			4,421,231	
期末仕掛品たな卸高			228,695			220,664	
他勘定への振替高	1		31,322			63,540	
当期製品製造原価			4,421,783			4,137,027	

(注)

原価計算の方法	組別総合原価計算	同左
1 他勘定への振替高の内訳	販売費及び一般管理費 30,687千円 機械及び装置 635千円	販売費及び一般管理費 21,844千円 特別損失 34,258千円 機械及び装置 7,436千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千 円)	167,250	100,080	4,280,000	158,322	4,705,652	171,393	6,979,713	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		30,008		30,008				
剰余金の配当(注)				102,889	102,889		102,889	
役員賞与(注)				6,000	6,000		6,000	
当期純利益				588,596	588,596		588,596	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		30,008		667,477	697,486		697,486	
平成19年3月31日残高(千 円)	167,250	70,071	4,280,000	509,155	4,008,166	171,393	6,282,226	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	28,883		9,670	19,213	6,998,926
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					
剰余金の配当(注)					102,889
役員賞与(注)					6,000
当期純利益					588,596

株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,166	38,488		20,322	20,322
事業年度中の変動額合計(千円)	18,166	38,488		20,322	677,163
平成19年3月31日残高(千円)	10,717	38,488	9,670	39,536	6,321,762

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	167,250	70,071	4,280,000	509,155	4,008,166	171,393	6,282,226
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		8,935		8,935			
土地再評価差額金の取崩				23,490	23,490		23,490
別途積立金の取崩			600,000	600,000			
自己株式の取得						243	243
剰余金の配当				68,593	68,593		68,593
当期純利益				14,721	14,721		14,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		8,935	600,000	578,554	30,381	243	30,625
平成20年3月31日残高(千円)	167,250	61,136	3,680,000	69,398	3,977,784	171,637	6,251,601

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	10,717	38,488	9,670	39,536	6,321,762
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩			23,490	23,490	
別途積立金の取崩					

自己株式の取得					243
剰余金の配当					68,593
当期純利益					14,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	35,794	80,956		116,750	116,750
事業年度中の変動額合計(千 円)	35,794	80,956	23,490	140,240	170,865
平成20年3月31日残高(千円)	25,077	42,467	33,160	100,704	6,150,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出、ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法	製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円、税引前当期純利益が39,808千円それぞれ減少しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第 6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業 年度から、平成19年 4月 1日以降に 取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更してお ります。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益が4,052千円、 営業利益、経常利益、税引前当期純利 益が5,010千円それぞれ減少してお ります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益が9,309千円、 営業利益、経常利益、税引前当期純利 益が13,197千円それぞれ減少してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上してしま います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、当期においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ会計 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計 同左</p>

	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
--	--	--------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。	(5) リスク管理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,283,273千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は4,805千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>416,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,579,063千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>59,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,154千円</td> </tr> </table>	建物	416,072千円	土地	1,162,991千円	計	1,579,063千円	一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円	長期借入金	135,242千円	計	195,154千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>388,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551,377千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,210千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証 29,952千円</p>	建物	388,386千円	土地	1,162,991千円	計	1,551,377千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	計	658,210千円
建物	416,072千円																									
土地	1,162,991千円																									
計	1,579,063千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円																									
長期借入金	135,242千円																									
計	195,154千円																									
建物	388,386千円																									
土地	1,162,991千円																									
計	1,551,377千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																									
長期借入金	464,334千円																									
計	658,210千円																									
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>452,143千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																									
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																									
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																									
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																									
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円																									
3	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,431千円	支払手形	139,643千円																					
受取手形	46,431千円																									
支払手形	139,643千円																									

4	保証債務 下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 25,060千円 (7,000千NT\$)	保証債務 下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 11,550千円 (3,500千NT\$)
---	---	---

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5	関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 205,768千円	関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 505,352千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,004千円 工具、器具及び備品 28千円 計 1,033千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 1,823千円 機械及び装置 7,484千円 車輛及び運搬具 1千円 工具、器具及び備品 419千円 計 9,728千円
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (廃棄損) 1,001千円 車輛及び運搬具 (売却損) 655千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 152千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,038千円 計 2,848千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (廃棄損) 198千円 車輛及び運搬具 (売却損) 213千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 147千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,121千円
4	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 237,583千円 役員報酬 77,400千円 給与手当 465,811千円 減価償却費 39,021千円 賞与引当金繰入額 31,000千円 退職給付引当金繰入額 29,495千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,408千円 研究開発費 27,416千円	販売費に属する費目のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 237,674千円 役員報酬 48,582千円 給与手当 470,838千円 減価償却費 39,825千円 賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付引当金繰入額 25,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 研究開発費 33,193千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は27,416千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
6	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
	ストランデックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
	<p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。ストランデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円（うち建物42,148千円、構築物18,957千円、機械及び装置151,089千円、車両及び運搬具221千円、工具、器具及び備品3,445千円、その他49,030千円）の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>			<p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円（うち建物9,484千円、構築物242千円、機械及び装置17,237千円、車両及び運搬具3,990千円、工具、器具及び備品2,656千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	440			440

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	440	0		441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過	24,668千円	賞与引当金	23,738千円
未払事業税否認	551	未払事業税	2,041
たな卸資産評価損否認	9,392	たな卸資産評価損	30,032
その他有価証券評価差額金	47	その他有価証券評価差額金	4,166
減損損失否認	15,052	繰延ヘッジ損失	12,747
その他	2,969	減損損失	14,462
計	52,681	その他	19,644
評価性引当額	42,919	計	106,832
計	9,761千円	評価性引当額	102,332
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	19,510千円	計	4,500千円
計	19,510		
繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額	
	9,748千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産損金算入限度超過	780千円	一括償却資産	4,214千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	32,077	役員退職慰労引当金	18,299
減損損失否認	78,691	減損損失	76,184
出資金評価損否認	65,727	出資金評価損	65,727
繰越欠損金	62,971	その他有価証券評価差額金	5,974
その他	13,324	繰延ヘッジ損益	4,426
計	253,573	繰越欠損金	30,632
評価性引当額	253,573	その他	5
計	千円	計	205,464
		評価性引当額	205,464
		計	千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	13,197千円	前払年金費用	16,591千円
固定資産圧縮積立金	47,577	固定資産圧縮積立金	41,510
その他有価証券評価差額金	7,324	計	58,101
繰延ヘッジ損益	6,623	繰延税金負債(固定)の純額	58,101千円
計	74,722		
繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額	
	74,722千円		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">88.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">173.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.6%	住民税均等割等	88.0%	評価性引当額の増減	173.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	その他	39.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%
法定実効税率	40.4%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.6%																
住民税均等割等	88.0%																
評価性引当額の増減	173.9%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																
その他	39.3%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	921円63銭	1株当たり純資産額	896円82銭
1株当たり当期純損失	85円81銭	1株当たり当期純利益	2円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,321,762	6,150,897
普通株式に係る純資産額(千円)	6,321,762	6,150,897
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	440	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,859	6,858

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	588,596	14,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	588,596	14,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,859	6,858
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数(千 株) 新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類新株予 約権の数139個)	平成17年6月29日株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類新株予 約権の数132個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	135,388	52,801
		コクヨ株式会社	31,867	27,246
		シャープ株式会社	8,647	14,648
		株式会社岡村製作所	17,274	11,902
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		株式会社イトーキ	1,987	1,218
		三洋電機株式会社	3,965	832
		小計	200,730	111,135
計		200,730	111,135	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ米ドル債(2銘柄)	100,190	101,213
		小計	100,190	101,213
計		100,190	101,213	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		米ドル建MMF(2銘柄)	57,150
計		57,150	57,259

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,536,849	3,446	68,916	2,471,379	1,340,521	51,633	85,123 (9,484)	1,079,224
構築物	152,427			152,427	106,873	19,199	5,530 (242)	26,354
機械及び装置	2,486,256	97,805	80,513	2,503,548	1,972,887	167,687	130,985 (17,237)	362,973
車両及び運搬 具	126,302	9,557	12,482	123,378	98,375	4,212	14,858 (3,990)	20,790
工具、器具及び 備品	315,136	22,691	7,925	329,901	294,064	6,102	24,850 (2,656)	29,735
土地	1,595,263		45,978	1,549,284				1,549,284
建設仮勘定	19,875	57,354	74,026	3,203				3,203
有形固定資産計	7,232,111	190,854	289,842	7,133,123	3,812,723	248,834	261,347 (33,611)	3,071,565
無形固定資産								
のれん	132,273		132,273				6,613	
ソフトウェア	12,104	400		12,504	6,423		2,329	6,081
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	144,796	400	132,273	12,923	6,423		8,943	6,500
長期前払費用	67,454	172		67,626	15,588	49,030	3,007	3,007
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	低反発シート製造装置	21,900千円
	吸音マット製造ライン	25,478千円

2 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,081	30,310	2,074	32,900	30,416
賞与引当金	61,000	58,700	61,000		58,700
役員退職慰労引当金	79,320	6,362	40,433		45,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収に伴う目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,427
預金	
当座預金	487,951
普通預金	98,889
計	586,841
合計	589,268

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	292,086
株式会社ナイキ	72,749
積水ハウス株式会社	53,395
岡田商事株式会社	42,375
ミサワホーム株式会社	31,658
その他	204,709
合計	696,976

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	164,723
2か月以内	216,501
3か月以内	159,475
4か月以内	150,698
5か月以内	5,577
合計	696,976

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	253,150
株式会社ホンダアクセス	187,381
スバル用品株式会社	165,013
丸紅ブラックス株式会社	155,390
株式会社I N A X	104,203
その他	1,097,366
合計	1,962,504

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{\text{+}}{\text{+}} \times 100$	$\frac{(\text{+}) \div 2}{\div 366}$
2,014,996	9,389,768	9,442,260	1,962,504	82.8	77.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
産業資材	5,152
合計	5,152

ホ 製品

品目	金額(千円)
自動車用品	271,145
産業資材	246,297
ストランデックス	6,019
合計	523,462

へ 原材料

品目	金額(千円)
原料・顔料	22,748
コンパウンド	131,215
生地	91,185
副資材	65,357
素材	47,691
梱包材	15,750
合計	373,948

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	179,314
産業資材	24,281
ストランデックス	17,068
合計	220,664

チ 未収入金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	418,746
永代化工(上海)有限公司	71,522
株式会社坂海工業所	34,200
楠泰塑膠股? 有限公司	15,082
森六株式会社	732
その他	33,225
合計	573,509

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森六株式会社	106,758
日本絨氈株式会社	75,488
三井物産株式会社	63,463
サン・アロー化成株式会社	32,000
J S R トレーディング株式会社	25,699
その他	174,114
合計	477,524

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	147,345
2か月以内	140,967
3か月以内	99,327
4か月以内	89,884
合計	477,524

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東和織物株式会社	52,266
永大化工ベトナム会社	41,630
サンコーテック株式会社	41,250
三井物産株式会社	36,886
豊田通商株式会社	36,633
その他(注)	973,012
合計	1,181,679

(注) 一括支払信託624,231千円を含めております。

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社誠宏	1,837
合計	1,837

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,837
合計	1,837

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	160,620
株式会社りそな銀行	158,700
日本生命保険相互会社	95,000
株式会社近畿大阪銀行	50,014
合計	464,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第52期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月3日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	第53期中	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。